

Title	農業恐慌と独占資本主義の確立： 「一九世紀末農業恐慌」克服の条件と二〇世紀初葉の経済恐慌の性格
Sub Title	Agricultural crisis and establishment of monopoly capitalism : on the conditions of recovery from "Agrarian crisis in the last years of th 19th century" and the character of economic crises in the early years of the 20th century
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.4 (1960. 4) ,p.307(1)- 343(37)
JaLC DOI	10.14991/001.19600401-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600401-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

『近代日本思想史講座』……………	島崎隆夫	106
A. C. L. デイ著『貨幣の経済学』……………	村井俊雄	106
地方史研究協議会編『日本産業史大系』……………	尾城太郎丸	107
平井新著『社会思想史研究』……………	白井厚	108
高村象平著『ドイツ・ハンザの研究』……………	渡辺国広	109

# 農業恐慌と独占資本主義の確立

——「一九世紀末農業恐慌」克服の条件と二〇世紀初葉の経済恐慌の性格——

## 常盤政治

まえがき

一 「一九世紀末農業恐慌」からの脱却について

Ⅰ アメリカ農業の「圧迫作用」解消説の検討

Ⅱ 農業内部における恐慌への対応過程と農産物需要の増大

二 独占資本主義段階の成立

Ⅰ いわゆる「大不況」期の終焉とその基盤

Ⅱ 独占資本主義の確立期における経済的発展の形態

三 二〇世紀初葉の経済恐慌の性格

Ⅰ 一九〇〇—一九〇三年恐慌

Ⅱ 新興資本主義国の経済的発展と一九〇七年恐慌

Ⅲ 一九〇七年恐慌後における世界資本主義の経済的発展の性格

Ⅳ 「農業恐慌」は何故発生しなかったか

農業恐慌と独占資本主義の確立

まえがき

本稿の目的は、「一九世紀末農業恐慌」からの脱却は如何なる条件に基づくものであり、二〇世紀の初葉（第一次大戦勃発までの時期）においては何故「農業恐慌」が起らなかったかを明らかにしようとするにある。

さきに、われわれは「一九世紀末農業恐慌」が如何なる性格のものであったかを考察した。ここでは、一般に「一九世紀末農業恐慌」といわれているものは一九世紀第四・四半期に起ったいくつかの全般的過剰生産恐慌を構成する循環性農業恐慌の総称として理解すべきであり、二〇年間も持続した一つの「長期農業恐慌」とすべきでないことが論じられた。「一九世紀末農業恐慌」が一つの「長期農業恐慌」としてみえたのは、「第一に、農産物世界市場の本格的形成によって、地代なきアメリカ農産物の生産価格が世界農産物の市場

調整的価格となり、世界農産物の市場価値水準そのものの低下による価格の長期的低落とそれに基づく西ヨーロッパにおける土地所有の圧力によっておわれていたからであり、第二に、一九世紀第四・四半紀における一般経済恐慌の形態変化(「慢性化」)によるものであった<sup>(2)</sup>。

「一九世紀末農業恐慌」を右の如くに理解するならば、そのような事情は二〇世紀初期にはどのようなようになっていったのであろうか?

かかる視角からの考察によつてはじめて、いわゆる「一九世紀末農業恐慌」からの脱却の条件が体制的に明らかにされようと思われれるのである。農業恐慌を循環性の周期的過剰生産恐慌の一環として理解しようとする<sup>(3)</sup>かぎり、農業恐慌からの脱却の条件も一般経済恐慌の回復の条件と基本的にはかわりないものというべきであろうが、「一九世紀末農業恐慌」が一つの長期農業恐慌の如くに理解されてきた主要な根拠が右の如く「土地所有の圧力」と「一般経済恐慌の形態変化」にあるとするならば、そのような事情が二〇世紀初葉にはどのようにかわつたか、ということがそこでの問題なのである。

次に、農業恐慌もまた「全般的過剰生産恐慌を構成する循環性農業恐慌」であるとするならば、二〇世紀の初葉に資本主義世界は二回の周期的な全般的過剰生産恐慌(一九〇〇—〇三年恐慌、一九〇七年恐慌)を経験したにもかかわらず、農業恐慌が起らなかったのは何故か? その事情が明らかにされねばならない。

四年刊)、栗原百寿『農業恐慌論』(一九五六年刊)をあげることができ、大島清氏も前掲論文において「農業恐慌は、その発現形態がきわめて特殊なものであるにしろ、根本的には一般的な経済恐慌の一環であり、その農業部門における発現であることは、うたがいない」(前掲書、一九八頁)とされ、阪本補彦氏もこの立場に立つとみられる(近藤康男編『農業理論研究入門』第六章農業恐慌参照)。

### 一 「一九世紀末農業恐慌」からの脱却について

#### I アメリカ農業の「圧迫作用」解消説の検討

一八九七—八八年に至つて「一九世紀末農業恐慌」もようやく完全に克服された。

リヤンチェンコは一八九〇年代の後半以降、西ヨーロッパ諸国において農産物価格が「明らかに向上を現わし始めた」ことを指摘し、「農業景気のかかる上昇的転向の原因は、何処に求むべきか?」と問い、「向上の際の最も主要な且つ直接の原因の一つは、この時代まで北アメリカから渡来していた下降的契機が完全に消滅したことである」としている。ただし「この時代に至つて、アメリカ合衆国における農地の極めて狂暴な拡大と占有との時期が終つた」からである、という。

「農業恐慌 (Кризис в сельском хозяйстве) の本質のみならず、

農業恐慌と独占資本主義の確立

この二つの問題はともに結びついており、根底的には独占資本主義の確立期という世界資本主義の歴史的発展段階の経済的特質に由来するといえよう。

まず、「一九世紀末農業恐慌」が如何なる条件によって克服されていったかについての有力な従来の見解を考察することからはじめ

(1) 拙稿「いわゆる『一九世紀末農業恐慌』の性格について」、慶應義塾経済学会『経済学年報』1、所収。

(2) 同上、一六六頁。この点について、大島清氏も「四分の一世紀も持続した農業恐慌というその『長期性』も、これを事実として具体的に検討すれば決してヴァルガ、リヤンチェンコ、リュボシツ、あるいは栗原、石渡氏らの考えたようなものでなく、独占段階に移行しつゝあつた世界資本主義に起つた変化にもとづく産業循環の特殊性が、農業生産の特殊性とからみ合つて、一見したところ、『慢性的』で『長期的な』恐慌の様相を呈せしめたものにすぎない」とされている。大島清「農業恐慌の基本問題」、『講座、恐慌論Ⅲ—恐慌の基礎理論』一九七頁。

(3) わが国における農業恐慌研究の新しい動向は、農業恐慌を循環性の全般的な周期的過剰生産恐慌の一環として理解しようとする方向にあるといつていい。かかる立場に立つ著書として石渡貞雄『農業恐慌論』(一九五三年刊)、大内力『農業恐慌』(一九五

その経過及び資本主義的克服の内部の自然発生的なメカニズムも、それ自体の原理において、工業におけるの同一である<sup>(4)</sup>とするリュボシツも、「ヨーロッパでは農業の技術的再建に基づいて生産費の低下(снижение издержек производства)が生じ、ある程度の地代の低下も生じた(主としてイギリスにおいて)のに、アメリカでは土地の予備がなくなり、その結果、地代の増大(подорожьи)がみられた。……ヨーロッパにおいて穀物の生産が安くなつたこととアメリカにおいてそれが高価になつたことが、かつての大西洋彼岸の農業の優越性を清算してしまつた。高額地代を課されるヨーロッパ農業の長期的恐慌の一原因としての地代なき土地(безрентные земли)は消えうせた」と論じている。

このような考え方は多かれ少なかれわが国の農業恐慌研究家によつてうけつがれている。石渡貞雄氏は「アメリカ自体の土地所有の確立・地代確立による農産物価格昂騰化によつて、ヨーロッパ農産物価格をさほど圧迫しえぬこととなり、そのことによつて『恐慌』(「一九世紀末農業恐慌」のこと……引用者)も終りをつけた」と述べ、大内力氏は「アメリカの西部が開拓されつくして、ここにも地代が発生しはじめたために、その競争力が鈍つてきた、という事情」を「一九世紀末農業恐慌」からの脱却の原因の一つとしてあげている。

右の人々はそれぞれの指摘の仕方・ウェイトが異なり、みな一樣にその点を強調しているわけではないが、先きに引用した如く、リ

ヤシチェンコは恐慌からの脱出の「最も主要な且つ直接の原因」としてきわめて重視している。このような見解は「一九世紀末農業恐慌」を「ヨーロッパ農業恐慌」(栗原氏)に矮小化したり、それは「外部的要因によって起った」もので、アメリカのような穀物「生産国には一般的には起ら」なかつた(石渡氏)とする見解に結びつきうる。一八九〇年代にはアメリカ農業もきわめて深刻な農業恐慌におそわれたのであるから、「一九世紀末農業恐慌」を「ヨーロッパ農業」にのみ矮小化することの誤りなることは明らかであるが、ヨーロッパの農業恐慌からの脱出過程についてだけみても、われわれがかつて指摘したように、イギリスを中心としたヨーロッパ資本主義諸国の「一九世紀末農業恐慌」からの脱出の主要な原因をアメリカ農業のヨーロッパ農業への圧迫作用の減少に求めることはできない。ただし、ヨーロッパが「一九世紀末農業恐慌から完全に脱出した一八九七―一八八八年には、むしろアメリカの小麦輸出高が飛躍的に増大しているからである(当時、アメリカの小麦輸出はすなわちヨーロッパ向輸出を意味していた)。そしてその時期にはイギリスをはじめとするヨーロッパ資本主義国でも小麦生産高が増大し、小麦価格も騰貴していたのである。イギリスでは一八九六年、一クォーター当り二六シリング二ペンスから一八九七年三〇シリング二ペンス、九八年には三四シリングと年々高騰しており、ドイツ、フランスでも一八九六年以降年々騰貴していたのである。一八九七年飛躍的に増大したアメリカの小麦輸出高は一九〇二年まではほその水準

〔第1表〕 合衆国、アメリカの小麦輸出高

年次	小麦輸出高 百万ブッシェル
1895	130.1
1896	148.1
1897	221.1
1898	227.2
1899	190.8
1900	220.7
1901	239.2
1902	207.8
1903	125.0
1904	46.3
1905	101.1

を持続しており、激減するのは一九〇三年以後のことなのである(第1表参照)。

それ故に、西ヨーロッパの農業恐慌からの脱出は「農業景気の上昇的転向」の原因を考察するにあたって、リヤシチェンコのように「この時代まで北アメリカから渡来していた下降的契機が完全に消滅したこと」をもって「最も主要な且つ直接の原因」とするわけにはゆかないのである。

- (1) リヤシチェンコ『農業恐慌の理論』(希望閣刊)一五五頁。
- (2) (3) (4) 同上書、一五六頁。
- (5) Лобощиц, Л. И.: Вопросы марксистско-ленинской теории аграрных кризисов, 1949г., стр. 166.
- (6) Там же, стр. 173.
- (7) 石渡貞雄『農業恐慌論』二二六頁。
- (8) 大内力『農業恐慌』二五六頁。

(9) 拙稿「農業恐慌理論の一省察」、『三田学会雑誌』第五〇巻第四号所収。

(10) 数字的に詳しくは、同上の拙稿、五一頁参照。

II 農業内部における恐慌への対応過程と農産物需要の増大

一九世紀第四・四半期の農産物世界市場の本格的形成に基づくアメリカ農業をはじめとする海外農業(とくに穀物農業)の競争によって、ヨーロッパ農業が穀物生産から、肉類、ミルク、果物などの穀物外農業に大きく転換していったことは既に指摘されているところである。

このヨーロッパ農業の転換過程は、農業部門においても一つの世界経済圏を形成せしめ世界農業の国際分業を確立していったのであるが、その過程は同時に、ヨーロッパの主要資本主義国の農業を衰退せしめてこれを「工業国化」し、これらの資本主義諸国の国民経済的再生産軌道を世界農業生産の基礎の上にすることを意味した。

穀物栽培から牧畜その他の商業的農業への転換はイギリスにおいてとくに顕著に看取されたが、「一九世紀末農業恐慌」の克服はかかる農業のいわば「作物転換」によってのみ行なわれていったのではない。だいいち、「何処にでも、ミルク、蔬菜類、獣肉類等々に對する市場が存在するわけではないし、また、例えば家畜数の増大も、追加資本と追加労働力を必要とする。それはどの農業者でも自

農業恐慌と独占資本主義の確立

由になしうるといふものではない<sup>(2)</sup>。しかも、これらの部門にさえ、合衆国、カナダ、アルゼンチン等からの諸商品が競争者としてあらわれ、「追いつめられたヨーロッパ農業(die bedrängte europäische Landwirtschaft)」がその逃れ場所を求めている領域にまで海外の競争が「一步」侵入<sup>(3)</sup>していったのであるからなおさらのことである。

恐慌の克服過程において農業部門内部で主要な役割を演じた要因は、農業生産力の発展と農業技術の進歩に求めらるべきである。イギリスの農業経済史家アーンルは、「充分な資本と事業欲をもち、また『自由』経済体制を採用して設備のよい農場をもち、良種の家畜を飼い、自己の農場を高水準に維持することができた農家は、劣悪な土地をもっていた場合でさえ恐慌旋風をまごに乗りきり、優良地の市場目あての果樹園や菜園では利益をあげ、粘土質の手入れの行届かないスコットランドの牛乳生産農家さえ生活資金をかせぎだした<sup>(4)</sup>」と述べ、労賃を節約するために刈入機の使用が普及し、選別播種が増加し、優良家畜の飼育と家畜の品種改良が発達したことを指摘している<sup>(5)</sup>。すなわち、そこでは充分な資本をもって新たな市場の条件に適合するように農業経営を再編成した資本家的企業によって「農業技術が著しく進歩」し、「改良された方法が普及」し、「機械の使用が農場における日常茶飯事」となることによって、農業恐慌の克服が達成されたことを示唆している。農業恐慌はいわば資本の集約化によって克服されていたのである。「耕地の牧畜地

註 経済第2巻より激減の表を参照。『世界第1巻』第27頁。『世界第2巻』第22頁。『世界第3巻』第190頁。『世界第4巻』第190頁。『世界第5巻』第190頁。『世界第6巻』第190頁。『世界第7巻』第190頁。『世界第8巻』第190頁。『世界第9巻』第190頁。『世界第10巻』第190頁。『世界第11巻』第190頁。『世界第12巻』第190頁。『世界第13巻』第190頁。『世界第14巻』第190頁。『世界第15巻』第190頁。『世界第16巻』第190頁。『世界第17巻』第190頁。『世界第18巻』第190頁。『世界第19巻』第190頁。『世界第20巻』第190頁。『世界第21巻』第190頁。『世界第22巻』第190頁。『世界第23巻』第190頁。『世界第24巻』第190頁。『世界第25巻』第190頁。『世界第26巻』第190頁。『世界第27巻』第190頁。『世界第28巻』第190頁。『世界第29巻』第190頁。『世界第30巻』第190頁。『世界第31巻』第190頁。『世界第32巻』第190頁。『世界第33巻』第190頁。『世界第34巻』第190頁。『世界第35巻』第190頁。『世界第36巻』第190頁。『世界第37巻』第190頁。『世界第38巻』第190頁。『世界第39巻』第190頁。『世界第40巻』第190頁。『世界第41巻』第190頁。『世界第42巻』第190頁。『世界第43巻』第190頁。『世界第44巻』第190頁。『世界第45巻』第190頁。『世界第46巻』第190頁。『世界第47巻』第190頁。『世界第48巻』第190頁。『世界第49巻』第190頁。『世界第50巻』第190頁。『世界第51巻』第190頁。『世界第52巻』第190頁。『世界第53巻』第190頁。『世界第54巻』第190頁。『世界第55巻』第190頁。『世界第56巻』第190頁。『世界第57巻』第190頁。『世界第58巻』第190頁。『世界第59巻』第190頁。『世界第60巻』第190頁。『世界第61巻』第190頁。『世界第62巻』第190頁。『世界第63巻』第190頁。『世界第64巻』第190頁。『世界第65巻』第190頁。『世界第66巻』第190頁。『世界第67巻』第190頁。『世界第68巻』第190頁。『世界第69巻』第190頁。『世界第70巻』第190頁。『世界第71巻』第190頁。『世界第72巻』第190頁。『世界第73巻』第190頁。『世界第74巻』第190頁。『世界第75巻』第190頁。『世界第76巻』第190頁。『世界第77巻』第190頁。『世界第78巻』第190頁。『世界第79巻』第190頁。『世界第80巻』第190頁。『世界第81巻』第190頁。『世界第82巻』第190頁。『世界第83巻』第190頁。『世界第84巻』第190頁。『世界第85巻』第190頁。『世界第86巻』第190頁。『世界第87巻』第190頁。『世界第88巻』第190頁。『世界第89巻』第190頁。『世界第90巻』第190頁。『世界第91巻』第190頁。『世界第92巻』第190頁。『世界第93巻』第190頁。『世界第94巻』第190頁。『世界第95巻』第190頁。『世界第96巻』第190頁。『世界第97巻』第190頁。『世界第98巻』第190頁。『世界第99巻』第190頁。『世界第100巻』第190頁。

への転換」自体が資本の集約化にはかならなかったのである。イギリス国会委員会の諮問に対して、専門鑑定人プリングルは「家畜農場を経営するには、穀物を生産する土地を耕すよりも資本が余計に要る」ことを証言している。

農業の集約化過程は、化学肥料や機械技術の使用増加、休閒地の減少、飼料作物や工業作物の増加、畜産の比重の増加としてあらわれ、作物及び畜産の生産性を結果として下落した価格に対応した市場価値のうらづけをあたえ、新しい農産物価格体系を樹立して行くこととなった。この新しい価格体系に適合してゆくことのできない企業は破産せざるをえない。このように、「農業においても、工業におけると同様に、恐慌は同時に低価格の破壊的作用を克服するための技術的更新によって生産費を引下げようとする強力な動因を惹起しながら、小規模企業やとり残された企業を破滅させる」。充分な資本をもった企業のみが農業恐慌からの脱出口を探して、技術的進歩の道へすすみ、新しいより集約的な経営方法へ移行し、新しい耕作体系に対応してすすむことができるのである。

「農業の資本主義的集約化、機械化および専門化(改良機械の使用の増加、飼料肥料の普及、多圃農法や選別播種への移行等々)、ヨーロッパ農業の重点の畜産への移行、一連の新しい諸部門の発達」は、一九世紀末にいたってヨーロッパ農業の技術的・生産体制のすべてを著しく変革し、新しい価格水準と市場の要求に応じて農業生産費を上げしく(Peas)引き下げた。その意味において、「農業恐

「一九世紀末農業恐慌」からの脱却が何故一八九〇年代の後半から行なわれたかを説明するためには、農業生産力の発展と農業技術の進展による生産費の引下げや、超過利潤水準への借地料の引下げという農業部門内部における要因だけで説明することはとうていできない。農業恐慌の克服を農業内部の条件だけから説明しようとするならば「資本主義社会において農業恐慌はもはや終熄しない(richt nicht aufhören)だろ」(14)、「けだし、技術的革命と資本の蓄積とは不断に進歩するのだから」、(15)ということになり、カウツキー流の万年農業恐慌論におちいることとなる。農業部門内部だけから農業恐慌の克服を説明しようとするときには、農業技術の進展は不断に行なわれているのであるから調整的価格そのものが低落することとなり、そのかぎり、農産物価格の上昇は考えられず、従って、借地料とその実体たるべき超過利潤との間にはたえざる不一致が起り、農業経営に対する「土地所有」の圧迫(固定化された地代)がたえずのしかかることとなるであろう。カウツキーの万年農業恐慌論はこのような考え方に根ざしていたと思われる。それ故に、リュボシツクのように「農業生産力と農業技術の発展」から「農業生産の発展の基本線が上向いた」(前出)とは簡単にいいえないのである。とすれば、農業生産の「土地所有」(その経済的自己実現形態たる相対的に固定した借地料)の圧迫からの解放の契機は農産物価格水準の回復上昇に求められなければならない。つまり、地代発生論の論理系列が現実的に妥当する、地代が価格の結果であるような関

農業恐慌と独占資本主義の確立

慌末期の農業全体としては、恐慌の始めにおけるよりも生産力のより高い発展段階にひきあげられた(16)ことは事実である。しかし、そのことから「農業生産の発展の基本線は上向いた(Общая линия развития сельского хозяйства шла вверх)」(17)と結論し、そこからだけで農業恐慌からの脱却を説明しようとすることは危険である。けだし、かかる農業生産力はなによりもまず農業恐慌の結果であり、そのかぎりにおいてそれは恐慌克服のための内部的条件としての生産費の引下げを意味するものにすぎないからである。農業恐慌克服の条件を農業生産力の発展に生産費の引下げという内部的要因にのみとめ、恐慌からの脱出をもっぱらそのことだけから説明するならば、いわゆる「一九世紀末農業恐慌」の克服が何故一八九〇年代の末であって、一八八〇年代でもなく一九〇〇年代でもなかったのか、という、いわば農業恐慌からの脱却の時期の必然性が説明できないであろう。各個別農業企業にとって生産費としてあらわれる地代借地料が、一八九〇年代の末になってやっと、本来それにあてらるべき低下した超過利潤に見合う水準まで引下げられたのこのように説明することもできないわけではな

い。だが、それならば、そのような借地料と、地代に転形すべき超過利潤との「一致」が何故一八九〇年代に行なわれて、それ以前でもなくそれ以後でもなかったのであるか。やはり依然として問題はこのころ。すなわち、借地料と超過利潤の範疇としての地代との符合の時期は、それ自体からは何ら説明されえないのである。

係とならねばならない。地代に転形すべき超過利潤が農産物価格水準の低落によってたえず借地料を下まわらざるをえなかった(18)といわゆる「一九世紀末農業恐慌」期において、地代が超過利潤の結果であるような正常な関係が樹立されるためには、農産物価格低落の停止、乃至価格の回復・上昇が行なわれなければならないのである。そのための条件は一八九〇年代後半の工業部門における経済的昂揚によって与えられた。すなわち、農産物価格水準の回復・上昇の契機は一八九〇年代の恐慌及び不況の克服にもとづく農産物に対する需要の増大によって与えられたのである。

イギリスにおいては一八九六年からはじまり、アメリカ及びフランスにおいては一八九七年からはじまった一般経済景気の昂揚、従ってそれにもとづく農産物への需要の増加によって「一九世紀末農業恐慌」からの脱出が決定的となったのである。そのことは農業恐慌の重要な指標であるところの小麦を中心とする農産物価格の低落が一八九四年に底をついて、工業部門では九四年から回復がはじまっている(イギリス)こと、つまり、農産物価格水準の回復は大体において工業部門の景気回復によって先行されているということによっても明らかであるが、農業恐慌からの完全なる脱却の年である一八九七年に、イギリス、アメリカ、ドイツ及びフランスのいずれにおいても小麦価格が著しい昂騰を示し、「輸出」は「ヨーロッパ向輸出」ということと同義語であるといわれていたアメリカ合衆国の小麦輸出高がその年に飛躍的に増大し一

九〇二年に至るまでほぼその増大した輸出高水準を維持していた事情はそのことを如実に物語るものといえよう。

かかる一八九〇年代後半の経済的昂揚、つづく工業部門における独占資本主義の確立とそれに基づく工業及び都市の発達——従って都市住民の増加——によってこそ、「一九世紀末農業恐慌」からの脱却が体制的に規定づけられたのである。

その「脱却」の契機たる九〇年代後半の農産物に対する需要の増大をもたらしたものが一般経済の独占資本主義段階的な飛躍的發展に基づくものであるならば、それはどのような「飛躍的發展」であり、その根拠及び性格はどのようなものであったかが問題とならう。

- (1) Vgl. Kautsky, K.: Die Agrarfrage, Stuttgart, 1899, X-d) Der Rückgang der Körnerproduktion (S. 248ff.) 邦訳、カウツキー『農業問題』第一〇章、及び阿部源一『農業恐慌の歴史と展望』第三章(とくに第二節)参照。
- (2) Kautsky, K.: a. a. O., S. 257. 邦訳、岩波文庫版、下巻、三九頁。
- (3) a. a. O., S. 255. 邦訳、同上、四五頁。
- (4) Ernie, L.: English Farming Past and Present, p. 384.
- (5) op. cit., pp. 382-384.

(e) op. cit., p. 386, 387.  
(f) "Royal Commission on Agriculture, Minutes of Evidence," Vol. IV, p. 56.

(8) その西ヨーロッパ各国における具体的様相については Cm. Ллобуини: Там же, Глава III. そのほかイギリスについては「イギリスの農業恐慌」(World Agriculture: An International Survey) London, A Report by the Study Group of Members of the Royal Institute of International Affairs, 1932. から引用して具体的に描写されている。

- (9) Ллобуини: Там же, стр. 165.
- (10) Там же, стр. 168.
- (11) Там же, стр. 168. 上記ロビンソンが「恐慌の始め」と言っているのは一八七〇年代の「始め」であることは、彼が「長期農業恐慌」説を立てていることから明らかであろう。
- (12) Там же, стр. 168.
- (13) (14) Kautsky: a. a. O., S. 248.
- (15) Cm. Ллобуини: Там же, стр. 107-108.
- (16) その意味において「一九世紀末農業恐慌」は「独占資本主義の確立による資本主義の上向的發展によって克服され」(二見昭「現段階におけるアメリカ農業の矛盾——国家独占資本主義と農業恐慌」『経済評論』一九五九年十一月号、五一頁) たといえよ

## 二 独占資本主義段階の成立

——いわゆる「大不況」期の終焉とその基盤——

### I 一八九〇年代後半の経済的昂揚

一八七三年から一八九六年ごろまでの時期は「大不況」(the

Great Depression) の時代と呼ばれている<sup>(17)</sup>。この時期が、世界的規模において経済循環の形態変化、すなわち、急性的な恐慌と短い沈滞期を経てやがて活況、更に熱狂的な繁栄期に達する一〇年乃至一二年を周期とするそれまでの典型的な循環の形態に対して、恐慌が急性的な形態を失うかわりに、不況が慢性的に長期化し、好況期が熱狂性を失いかつ短期化する、といった循環の形態によって特徴づけられていたこと、そしてその原因はどこに求められるべきか、

【第2表】 ドイツにおける経済的昂揚の諸指標

年次	卸売物価指数		国内製品		生産高		炭		鉄		鋼		加里		機	
	1913=100	1913=100	1913=100	(百万トン)	1892=100	生産高	増加指数	生産高	増加指数	生産高	増加指数	生産高	増加指数	生産高	増加指数	輸出額
*1890	89.1	86.8	90.2	70.2	98.3	4659	100	2162	78.4	1279	94.2	66.2	107			
1891	95.0	76.7	98.5	73.7	103	4641	100	2352	85.3	1370	101	66.5	108			
1892	83.8	69.9	85.8	71.4	100	4988	106	2756	100	1361	100	61.6	100			
1893	77.0	68.2	77.4	73.9	103	4986	107	3164	115	1593	117	63.3	101			
1894	72.2	66.3	72.9	76.7	107	5380	116	3642	132	1648	121	78.2	127			
1895	70.5	64.9	71.1	79.2	111	5465	118	3941	143	1532	113	89.6	145			
1896	70.9	67.1	71.8	85.7	120	6373	137	4297	156	1782	131	107.1	174			
1897	77.1	69.1	79.6	91.1	127	6882	148	5091	185	1950	143	119.6	194			
1898	81.9	72.0	84.5	96.3	135	7313	157	5734	208	2208	162	136.0	221			
1899	82.2	81.8	82.8	101.6	142	8143	175	6230	238	2484	182	176.2	286			
1900	87.3	96.7	86.0	109.3	153	8521	183	6646	241	3039	224	215.9	351			

註 デルプガ『世界経済恐慌史』第一巻第二部、第23表より抽出複製。

という点については既に別稿において考察した。<sup>(2)</sup>  
 イギリスの経済史家達によって名づけられたこの「大不況」も一八九〇年代の後半以降ようやく克服されて行った。とくに、一八九七年を画期としてそれはまぎれもない事実となった。つまり、「大不況」期の最後の谷間、一八九〇―一九三年恐慌からの完全なる脱却である。

この最後の谷間から最初に脱出したのはドイツであった。一八九

二―三年には石炭の生産額及び消費高、銑鉄の生産高及び消費高の回復がみられ、九五―六六年以降、ドイツ産業の景気は急速なペースで上昇していった。そのことは、それまで低下乃至停滞しつづけていた卸売物価総指数、工業製品卸売物価指数、国内品卸売物価指数が一八九六年以降向上線に転化していることによつて一般的に看取されうるが、とくに、石炭、銑鉄、鋼鉄、加里塩の生産額及び機械輸出額の急激な増進にうかがうことができる(第2表参照)。

【第3表】 イギリスにおける経済的昂揚の諸指標

年次	物 価		石 炭		銑 鉄		鋼 鉄		綿 布		機 械	
	物 価 1913=100	株 価 年 月 1890.6=100	生産高 百万トン	増減指数 1898=100	生産高 百万トン	増減指数 1892=100	生産高 百万トン	増減指数 1892=100	輸 出 高 百万トン	増減指数 1892=100	輸 出 額 百万ポンド	増減指数 1892=100
1890	84.7	99.7	131.6	110	7904	118	3579	122	5125	110	15.7	113
1891	84.7	97.9	135.5	113	7406	110	3157	108	4912	105	15.8	114
1892	80.0	96.7	131.8	111	6709	100	2920	100	4873	105	13.9	100
1893	80.0	97.7	164.3	100	6977	104	2950	101	4652	100	13.9	100
1894	74.1	101.0	188.3	115	7427	111	3111	106	5312	114	14.2	102
1895	72.9	115.5	189.7	115	7703	115	3260	112	5033	108	15.2	109
1896	71.8	134.9	195.4	119	8660	129	4132	141	5218	112	17.0	122
1897	72.9	148.9	202.1	123	8796	131	4486	153	4792	103	16.3	117
1898	75.3	148.1	202.1	123	8610	128	4566	156	5216	112	18.4	132
1899	80.0	152.0	220.1	134	9421	140	4855	166	5439	117	19.7	142
1900	88.2	150.1	225.2	137	8960	134	4901	168	5032	108	19.6	141

註 ヴァルガ、前掲書、第21表より抽出作製。

イギリス、フランスでも一八九六―七年には昂揚局面に移行した。イギリスについてみれば、一八九六年には石炭、銑鉄、鋼鉄の生産高が、それまでの生産高水準をはるかに上回り、九七年以降には卸売物価総指数も向上きに転化した(第3表参照)。フランスでもロレーヌで採掘される鉄鉱から銑鉄の生産を可能にしたトーマス法の発見が金属工業の発展に強力な影響を示し、これが「安価なドイン炭」の好条件と相俟って、銑鉄並びに鋼鉄の生産高を著しく増大せしめる結果となり、卸売物価指数は九七年以降回復上昇に転じた(第4表参照)。ヨーロッパよりやや後れて一八九三年に恐慌を経験したアメリカでも九七―八年には新たな昂揚が開始され、石

【第4表】 フランスにおける経済的昂揚の諸指標

年次	物 価		石 炭		銑 鉄		鋼 鉄	
	卸売物価指数 1901~1910=100	石炭物価 トン当り フラン	生産高 百万トン	増減指数 1893=100	生産高 百万トン	増減指数 1893=100	生産高 百万トン	増減指数 1893=100
1893	94	1.60	25.7	100	2003	100	0.79	100
1894	87	1.65	27.4	107	2070	103	0.81	102
1895	85	1.60	28.0	109	2004	100	0.87	110
1896	82	1.65	29.2	114	2340	117	1.18	149
1897	83	1.74	30.8	120	2484	124	1.32	167
1898	86	1.92	32.4	126	2525	126	1.43	181
1899	93	2.06	32.9	128	2578	129	1.49	189
1900	99	2.70	33.4	130	2714	135	1.56	197

註 ヴァルガ、前掲書、第24表より抽出作製。

農業恐慌と独占資本主義の確立

〔第5表〕 アメリカ合衆国における経済的興場の諸指標

年次	物価指数		生産高 百万トン	鉄		鋼		鉄道建設		車輛製作	
	総指数 1910-1914 =100	農産物指 数 1910- 1914=100		増減指数 1894=100	生産高 百万トン	増減指数 1894=100	生産高 百万トン	増減指数 1893=100	距離 千	増減指数 1895=100	生産高 台
1893	78	72	162.8	107	7.13	4.02	100	4867	213	2011	291
1894	70	63	152.4	100	6.66	4.41	110	2832	124	695	100
1895	71	62	172.4	142	9.45	6.12	152	2285	100	1101	158
1896	68	56	171.4	129	8.62	5.28	131	2723	119	1175	165
1897	68	60	178.8	145	9.65	7.16	178	3394	148	1251	180
1898	71	63	196.4	177	11.77	8.93	222	5254	230	1875	270
1899	77	64	226.6	205	13.62	10.64	265	7353	322	2475	355
1900	82	71	240.8	207	13.79	10.19	254	7876	344	3153	453

註 ヴァルガ、前掲、第22表より抽出。鉄生産の1万トン未満は4捨5入した。

(とくにアメリカ)、そして植民地市場の獲得と資本および商品輸出の増大(イギリス・フランス)——一言にしていえば独占資本の確立と帝国主義的世界市場の成立、これらが新たな高揚を規定した主要因であった」といわれている。とすれば、「独占資本の確立と帝国主義的世界市場の成立」がどのような意味において、何故「新たな高揚を規定した主要因であった」といえるのであろうか。「独占資本主義の確立を特徴づける諸要因が『構造的不況』から脱出を条件づけた」とするならば、そのメカニズムまたはプロセスはどのようなものであつたのであろうか。

(1) Rostow. W. W.: *British Economy of the Nineteenth Century*, 1948, p. 58. Hobsbawm, E. J.: *Labour's Turning Point*, 1943, XIV. 宮崎謙一「イギリスの Great Depression の研究における若干の遺産」『政経論叢』六巻四号所収) 参照。

(2) 拙稿、前掲『経済学年報』I、所収論文、七六頁以下参照。

(3) ヴァルガ『世界経済恐慌史』第一巻第二部、二四三頁。

(4) 「ドイツ炭は、九十年代の中頃にラインウェストファリア石炭シンジケートが設立されて以来、同社によってドイツ国内市場で販売するよりも二分の一の安値で売られたのである」(ヴァル

ガ、同上書、二四三頁。

(5) 大内力『農業恐慌』では、その原因の解明は「ここでの課題ではない」とされながらも、「この時期は世界列強がめざましくその帝国主義政策をおしすすめた時期であり、とくにアフリカ、アジア、なかならず中国への列強の進出がいちじるしいこと」に注意を促しつつ、「日清戦争(一八九四—五年)、希土戦争(九七年)、米西戦争(九八年)、南亜戦争(九九—一九〇二年)、北清事変(一九〇〇年)、日露戦争(〇四—〇五年)、伊土戦争(一一—一二二年)、第一バルカン戦争(一二—一三年)、第二バルカン戦争(一三年)など、帝国主義にともなう国際戦争が増加し、また戦争にまで至らなかつたにもせよ、フアジョダ事件(一八九八年)、第一回モロッコ事件(一九〇五年)、第二回モロッコ事件(一一一年)などの国際紛争も増加したこと、それにもなつていずれれ国でも軍備の拡張がはじまり、戦軍費の支出が増大したこと」を指摘し、「このような帝国主義的發展によって相対的繁栄が招来されたということは、逆にいえば、すでにこの段階では、こうした戦争と軍備とに訴えないかぎり景気を維持しえないところまで資本主義の諸矛盾が深化していたことをしめす」とされている(二四五頁)。このようなつかみ方は、後に行論でふれる如く、一八九〇年代以降の国際紛争を帝国主義的戦争として一括してしまふことになり、資本輸出、植民地獲得という帝国主義的進出の第一階梯と植民地再分割という第二階梯、つまり、「世界の分割」

農業恐慌と独占資本主義の確立

にまつわる国際紛争と独占資本主義段階成立後の世界の再分割をめざす帝国主義戦争との意義づけを抹殺してしまうことになる。そのことは措くとしても、また、「すでにこの段階では、……戦争と軍備とに訴えないかぎり景気を維持しえない」というとき、そこには「一般的危機」が深まった時期の資本主義経済の特徴とされる、かの「経済軍事化」論の公式的な適用があるように思われる。一八九〇年代及び第一次世界大戦までの国際紛争は「景気を維持」するためというよりは、資本輸出、植民地の獲得及び再分割のための帝国主義的進出の随伴現象とみるべきであり、これは「一般的危機」の深化した段階のいわゆる「経済軍事化」とは区別すべきなのではなからうか。

(6)・(7) 宇高基輔「世界恐慌史」『講座恐慌論Ⅳ——恐慌史』八一頁。

II 独占資本主義の確立期における経済的發展の形態

帝国主義のもっとも深い経済的基礎は資本主義的独占である。この独占は、他のすべての独占と同様に、不可避的に停滞と腐朽化への傾向をうみだす。たとえ一時的にもせよ独占価格が設定されるかぎりそれに応じてある程度まで技術的進歩に対する刺戟の原因が消滅し、技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれるからである。

そこにわれわれは「独占に固有な停滞と腐朽化」をみるのである



が、「この腐朽化への傾向が資本主義の急速な発展を排除すると考  
えることは誤り」である。個々の産業部門、ブルジョワジーの個々  
の層、個々の国についてみれば、「停滞と腐朽化」がみられるとし  
ても、「全体としては、資本主義は以前とは比較にならぬほど急速  
に発展する」のである。

周知の如く、「競争の独占への転化」は企業の競争を完全に排除  
するものではなく、むしろこれを激化し、競争の過程において不可  
避的に「組織への強制」(Organisationszwang)をうける。この  
ことが独占資本の形成・増大に一層の拍車をかける。

独占の形成は一方では部分的に技術的進歩を人為的に阻止する経  
済的可能性をうみだしつつも、他方で、大規模生産と有機的関連産  
業の結合・組合せによって技術的發展を促進し、これを自己の利潤  
増大のために利用する。独占資本の競争者たちにはたいする優越は、

「その経営の規模の大きいこととその技術的装備の優秀なことにも  
とづいて」ことを指摘したトラストに関するアメリカ政府委員  
会の報告を紹介しながら、かつてパウル・ターフェルは、多くのト  
ラストがいわゆる *development engineers* (技術發展のための技  
師) を使用して新しい製造方法を發明させたり技術的改良の試験を  
させていることや、鉄鋼トラストが技術を高めたり生産費を引下げ  
たりすることのできる發明にたいしてその技師と労働者に多額の賞  
金を支払っていることを報じた。

巨大資本は直接的な利潤の増大のためのみならず、アウトサイダ

代おくれの組織をもった経営、すなわち好景気の波に乗って拾頭し  
た『純粹』(すなわち結合していない) 事業がまた多くあったが、価  
格の下落と需要の減退とは、これらの『純粹』事業を窮境におとし  
入れた。ところが、結合した巨大経営は、このような窮境にまっ  
くかかわりなかったか、あるいはほんの短期間、それが問題となっ  
たにすぎない。その結果、一九〇〇年の恐慌は一八七三年の恐慌と  
はくらべものにならないほど大きな程度で工業の集積に導びいた  
のであった。

「一九〇〇年以後集積がきわめて長足の進歩をとげた」のである  
が、その一九〇〇年恐慌以後の集積の母胎となった「結合した巨大  
経営」が本格的に形成されたのは一八九〇年代であった。つまり、  
「一八七三年の恐慌以後広範におこった独占化傾向は、九〇年代後  
半、とくに一八九〇—一八九三年の恐慌を契機として本格的なもの  
となった」のである。ドイツでは一八九三年、ルール地方の石炭産  
出高の八六・七%を占め全ドイツ石炭産出高の四五・四%を占める  
ライン・ウェストファーレン石炭シンジケートが設立され、アメリ  
カ合衆国においても、「一八九三年の恐慌に続いて、アメリカ工業  
のトラスト化の新时代がやって来た」といわれている。一八九〇年  
(シャーマン・反トラスト法制定の年) 以前の一〇年間に、アメリ  
カ合衆国内に資本金四億三六〇〇万ドルに達する二四の工業的結合  
体が組織されたが、シャーマン法制定後の一〇年間には、新結合体  
の設立数一五七(前の一〇年間の六・五倍)、その資本金三一億五

農業恐慌と独占資本主義の確立

「独占に服従しない企業を破滅させるための計画的な価格引下げ  
の経済的基礎をつくりだすためにも技術的發展を促進する。まさし  
く「企業の規模が大きいことと、その企業の技術的水準が高いこ  
と (die Größe der Unternehmung und ihrer Leistungs-  
fähigkeit) とのうちに独占的傾向がふくまれている」といふべき  
である。大企業による生産の集積と高い技術水準が独占をうみ、独占  
資本は技術水準を高めることによって生産の集積 (Konzentration  
Produktion) を行なって市場を支配し、自己の専横に服従しな  
いものを「絞殺」する。このようにして、独占がますます強められ  
てゆき、独占資本の経済的支配が体制的に確立されることによっ  
て、いわゆる独占資本主義段階に移行する。この段階は、周知の如  
くレーニンによって「資本主義の最高の段階としての帝国主義」と  
呼ばれた。

「帝国主義が『終局的に』確立したのは何年あるいは何十年代のこ  
とであるか、などについて論争しあうようなことはまったく馬鹿げ  
たこと」であるといひながらも、レーニンは、「古い資本主義が新  
しい資本主義 (独占資本主義 II 帝国主義) によって終局的にとつて  
かわられた時期は……二〇世紀の初めである」となし、一九〇〇—  
〇三年の恐慌を「最近の独占の歴史における転換点としての役割  
(Роль поворотного пункта в истории новейших монополий)  
を演じたもの」として意義づけている。「一九〇〇年の恐慌のさいに  
は、主要産業部門の巨大経営とならんで、今日概念からみれば時

〇〇万ドルに及んだのである。一八九〇年代の独占化傾向が如何  
に激しいものであったかが推察されよう。イギリスにおいても「一  
八九七—一九〇〇年にいたるいわゆる『創業時代』(Gründerzeit)  
の大合同において、ほぼその独占構造を確立する」。

このような一八九〇年代における独占体の本格的展開こそが二〇  
年以上にわたる「大不況」を克服して九〇年代後半の昂揚をもたら  
した根底的基礎であり、一九〇〇—〇三年の恐慌は独占資本主義成  
立の総仕上げ (独占資本主義段階の確立)、帝国主義への終局的移  
行の画期たるべきものであったのである。

九〇年代における独占体の本格的展開が何故「大不況」を克服し  
うることとなったのであろうか？ それは端的に言うて独占体が経  
済的安定性と『純粹』事業では行なわれないような技術的進歩の可  
能性をうみだしたからである。独占的結合体が如何に技術的進歩を  
うながすかということ、あるいは企業連合と技術の發展との関係に  
ついてヒルファディングは次のように述べている。「最近の資本  
主義的發展段階で企業連合の経験したすばらしい進展は、経済的原  
因から、わけても、カルテルからうまれた強い刺激に負うものでは  
ある。ということのうちには、同時に、経済的原因からうまれた企業  
連合がすぐ生産過程の技術的改良の機会を提供するということもふ  
くまれている。たとえば、ころみに、鋳鉄業と加工業の結合によ  
り、はじめて鋳鉄炉から出るガスが動力として合理的に利用できる  
ようになったことを考えてみるがよい。この技術的利益がひとたび

与えられれば、それはまた、たんなる経済的原因では出来そうもない企業連合をも生みだす促進的動機となる」と。

一八九〇年代後半の経済的昂揚は、このような独占的結合体の本格的形成を基礎とする技術的進展によるものであった。九〇年代後半の昂揚の直接的起動力といわれた「電機、化学工業の急速な発展」ということ自体、実は独占的結合体の本格的形成を基礎として展開されたものであり、それがまた独占的結合体を媒介として重工業部門を刺激しその躍進をもたらしたのである。資本主義世界をかの「大不況」から脱却せしめた一九世紀九〇年代末の高揚はまさにこのようなものとして起ったのである。

なお、この昂揚をもたらした条件の一つとして指摘されねばならないことは、「資本輸出」と植民地獲得競争の高まりである。

一九世紀九〇年代の独占の本格的形成は、国内的には資本主義の発達したすべての国における資本家たちの独占団体の形成であり、国際的には、資本の蓄積が巨大な規模に達した少数の富んだ国々の独占的地位の形成であった。かくて、これら少数の発達した資本主義諸国では尤大な「資本の過剰」が生じた。この資本の過剰は「国外へ、後進国へ資本を輸出することによって利潤をひきあげることに用いられる」。「資本の輸出は商品の輸出を促進することになる」が、「巨額の資本輸出は広大な植民地ともっとも密接に結びついている」。かくて、発達した資本主義国にとって、植民地獲得競争は「資本輸出」の要請からも必至となる。ホブソンは、「一

八八四—一九〇〇年の時代を、ヨーロッパの主要諸国家の『膨脹』（領土の拡張）の強化された時代として特筆している。彼の計算によれば、この時代に、イギリスは五七〇〇万の人口をもつ三七〇万平方マイルを、フランスは三六五〇万の人口をもつ三六〇平方マイルを、ドイツは一四七〇万の人口をもつ二〇〇万平方マイルを、ベルギーは三〇〇万の人口をもつ九〇万平方マイルを、ポルトガルは九〇〇万の人口をもつ八〇万平方マイルを獲得した。一九世紀末、とくに一八八〇年以後におけるすべての資本主義国家の植民地追求は、外交史と対外政策史上における周知の事実である」。

このような領土の拡大は植民地の獲得は、一方では「資本輸出」のための舞台、国外市場を提供して「過剰資本」のはけ口を与えるとともに、他方において原料資源の独占的確保を可能ならしめることによって国内の独占的結合企業体の経済的支配力を強化した。「独占はいっさいの原料資源が一手ににぎられるばあいにもっとも強固である」。「植民地の領有だけが、競争者との闘争のいっさいの偶然性——競争者が国家独占の法律によってみずからをまもろうとするかもしれない偶然性をもふくめて——にたいし、独占の成功の完全な保障をあたえる」。

そして、一八九〇年代の後半は「資本主義諸国の植民地政策がわが地球上の未占拠地の占取を終」らんとする時期であり、独占資本主義体制がまさに確立されようとしている時期であった。「大不況」からの脱出は企業独占的結合体の発生と技術的発展の相互規定的

作用の結果としての独占資本主義体制の形成、植民地獲得による「過剰資本」のはけ口と原料資源の確保を通じての独占的支配の強化によって行なわれたのである。「大不況」(及びそこから生ずる社会不安)に悩んだ資本家達が、「救いは独占にある」といってカルテルやシンジケートを設立し、ブルジョワジーの政治的指導者達も「救いは独占にある」とくりかえしながら、世界のまた分割されていない部分の占取に急いだ、という事情はまさにこのことを如実に示している。

かくて、独占資本主義体制への終局的移行(独占資本主義段階の確立)は一九〇〇—〇三年の恐慌によって総仕上げされることとなる。

(1) Ленин, В. И.: Империализм, как высшая стадия капитализма, «Сочения», том 22, стр. 263. 邦訳、宇高基輔訳(岩波文庫)一六一—二頁。レーニンは、アメリカでオーウェンズという人が燧の製造に革命をもたらすような燧製造機械を發明したが、ドイツの燧製造業者のカルテルがオーウェンズの特許を買いとり、それをしまいこんでその利用を妨げたことをその例としてあげている。

(2) Ленин: там же, стр. 286. 邦訳、前掲版、二〇一頁。

(4) Vgl. Kestner, F.: Der Organisationszwang, Eine  
農業恐慌と独占資本主義の確立

Untersuchung über die Kämpfe zwischen Kartellen und Aussenseitern, Berlin, 1912.

(5) Report of the Commissioner of Corporations on the Tobacco Industry, Washington, 1909.

(6) Tafel, F.: Die Nordamerikanischen Trusts und ihre Wirkungen auf den Fortschritt der Technik, Stuttgart, 1913, S. 49. см. Ленин: там же, стр. 192.

(7) Ленин: там же, стр. 194. 邦訳、前掲、四四頁。

(8) Levey, H.: Monopole, Kartell und Trust, 2. Aufl., Jena, 1927, S. 290. けた、「集積運動がひとたびあらわれれば、一企業あたりに必要な資本額が大きくなり、新しい企業にはますます多くの資本調達を必要とすることになって新しい企業の出現が困難なる」(Levey, a. a. O., S. 280) からである。

(9) Ленин: там же, стр. 194. 邦訳、前掲、四四頁。  
(10) 各国の金融独占資本支配の成立過程を実証的に研究したわが国における最近の主な労作として、大野英二『ドイツ金融資本成立史論』、生川栄治『イギリス金融資本の成立』、鎌田正三『アメリカの独占企業』があげられる。

(11) Ленин: там же, стр. 254. 邦訳、前掲、一四六—一七頁。

(12) там же, стр. 188. 邦訳、同上、三五頁。またらわく『二〇世紀——それこそ、古い資本主義から新しい資本主義への、資本一般の支配から金融資本の支配への転換点である』(там же,

стр. 213.) 等。

(13) Ленин: там же, стр. 197. 邦訳、前掲、四九頁。

(14) Jeldels, O.: Das Verhältnis der deutschen Großbanken zur Industrie mit besonderer Berücksichtigung der Eisenindustrie, Lpz., 1905, S. 108. (Ленин: там же, стр. 197-198.)

(15) Ленин: там же, стр. 234. 邦訳、前掲、一一三頁。

(16) 宇高基輔「世界恐慌史」、前掲、「講座恐慌論」八三頁。

(17) (18) ヴァルガ、前掲書、一九四頁。

(19) 生川栄治「イギリス金融資本の成立」三九頁。

(20) Hilferding, R.: Das Finanzkapital, Dietz Verlag, Berlin 1955, S. 285. 邦訳、林要訳(国民文庫版) 第二部三四二頁。

(21) 宇高基輔、前掲論文、八一頁。「電気工業は、技術の最新の進歩にとって、一九世紀末および二〇世紀初めの資本主義にとってもっとも典型的なものである。そして電気工業は新しい資本主義諸国のうちでもっとも先進的な二つの国、合衆国とドイツでもっともよく発達した」(Ленин: там же, стр. 233. 邦訳、前掲、一一三頁)。

(22) ドイツの巨大な電気工業「結合」体、A. E. G. (Allgemeine Elektrizitäts-Gesellschaft) には製造会社だけでも一六の会社が属しており、電線や絶縁体から自動車や飛行機にいたるまで

くあった「非独占的な『純粹』事業が決定的に淘汰されあるいは金融独占資本支配の傘下に従属して独占資本主義段階が確立されたこと、その意味においてレーニンも、この恐慌を「最近の独占の歴史における転換点としての役割を演じたもの」として意義づけていたことは既に述べた。

かかる歴史的意義とともに指摘しなければならないことは、この恐慌では一九世紀第四・四半期における恐慌発現の形態変化「恐慌の「慢性化」が克服されて、ふたたび尖鋭化と「急速な回復」をみせるようになったということである。イギリスにおいては一八九〇年恐慌では石炭産出額は二年間、鉄生産は三年間、鋼鉄生産は四一五年間、船舶建造は七年間、それぞれ低下乃至停滞していたのであるが、一九〇〇年恐慌では大抵の部門で生産高は一時的に低下したのみで、低下した年の翌年には既に、低下する以前の水準、あるいはそれ以上に回復しており、鋼鉄部門の如く年生産高が全々減少しなかった部門もあった(第6表)。卸売物価指数も一八九〇年代に比較してはやく回復している。株価指数も下落はしたが、一八九〇年代の低落水準よりもはるかに高い水準を示していた(第3表と第6表とを比較対照せよ)。

フランスではトーマス法の発見がローレスで採掘される鉄鉱石から鉄鉄の生産を可能にして金属工業の発展に強力な影響を示していただけに、恐慌は何よりもまず金属工業にあらわれた。一九〇〇年と翌一九〇一年についてみると、鉄鉄生産高は二七二万四千トンか

農業恐慌と独占資本主義の確立

るが、その生産物を生産する(Ленин: там же, стр. 234.)。

(23) Ленин: там же, стр. 229. 邦訳、前掲、一〇三頁。

(24) там же, стр. 232. 邦訳、一〇八頁。

(25) там же, стр. 230. 邦訳、一〇六頁。

(26) там же, стр. 243. 邦訳、一一九頁。ホブソン『帝国主義論』(Hobson, J. A.: Imperialism, a Study. London, George Allen & Unwin Ltd., 1902, 1905, 1938, 1948.)に掲

げられている数字とは若干の差異があるが、ホブソン自身「それらの数字は官庁資料から採ったものであるが、厳密に正確であるとはいえない」(矢内原忠雄訳、岩波文庫版、上巻五七頁)とのべており、各国の植民地獲得の事情は、行論の引用文の如くレーニンによって手際よく要約されているのでこれによった。

(27) (28) Ленин: там же, стр. 247. 邦訳、前掲、一三六頁。

(29) там же, стр. 242. 邦訳、一二七頁。

(30) там же, стр. 244. 邦訳、一三〇頁。

三 二〇世紀初葉の経済恐慌の性格

I 一九〇〇—〇三年恐慌

「一九〇〇年恐慌が一八七三年の恐慌とはくらべものにならないほど大きな程度で工業の集積に導き」、この恐慌によって「また数多

【第6表】 イギリスにおける1900年恐慌及びその後の回復状況

年次	物価指数		炭 生 産 高 百万ロングトン	鉄 生 産 高 千ロングトン	鋼 生 産 高 千ロングトン
	卸売物価 1913=100	株 価 指 数 1890年6月=100			
1899	80.0	152.0	220.1	9421	4855
1900	88.2	150.1	225.2	8960	4901
1901	82.4	142.3	219.0	7929	4904
1902	81.2	139.7	227.1	8680	4909
1903	81.2	136.4	230.3	8935	5034
1904	82.4	128.6	232.4	8694	5027
1905	84.7	136.4	236.1	9608	5812
1906	90.6	138.4	251.1	10184	6462
1907	94.1	135.9	267.8	10114	6523

註 ヴァルガ、前掲書、第21表、第26表より抽出。

ら二四〇万五千トンに(減少率一二%)、鋼鉄生産高は一五六万トンから一四二万トンに(減少率九%)、鉄産額は五四〇万トンから四八〇万トンに(減少率一一・二%)減少した。しかしその翌年にはそれぞれ直ちに回復の方向にむかい一九〇三年にはいずれも一九〇〇年の水準、つまり前

〔第7表〕 フランスにおける1900年恐慌とその後の回復状況

年次	卸売物価指数 1901~1910=100	鉄生産高 千トン	鋼鉄生産高 百万トン	鉄生産高 百万トン	炭生産高 百万トン
1899	93	2578	1.49	5.0	32.9
1900	99	2714	1.56	5.4	33.4
1901	95	2389	1.42	4.8	32.3
1902	94	2405	1.56	5.0	30.0
1903	96	2811	1.84	6.2	34.9
1904	94	2974	2.09	7.0	34.2
1905	98	3077	2.26	7.4	35.9
1906	104	3314	2.45	8.5	34.2
1907	109	3590	2.77	10.0	36.8

註 ヴァルガ、前掲書、第20表、第24表より抽出。

周期のピークを上回わっている。同様のことは石炭の生産高にもうかがうことができる(第7表参照)。ドイツでも、一九〇〇年恐慌で石炭、加里塩、鉄鉄、鋼鉄及びセメントなどの基幹産業部門で生産高

って、年指標では、石炭、鉄鉱、鉄鉄、鋼鉄、機関車製作、車輛製作などの部門において一九〇四年の一年だけその生産高を低下せしめただけで、翌一九〇五年には恐慌直前のピークをはるかに上回る生産高となっている。しかし、この恐慌が相当激しかったことは、機関車及び車輛製作部門における生産量の変動にうかがうことができる。機関車製作部門の生産高は一九〇三年の五一二台から翌一九〇四年には三四四一台に減少(減少率三五・二%)し、同じ期間に、車輛製作は一二二、八〇〇台から六〇、八〇〇台に激減した(減少率六〇・二%)。しかし、さきに述べた如く回復もまたはやかったため、年指標の卸売物価総指数は低落していない(第9表参照)。

以上のように、一九〇〇—一九〇三年の恐慌では恐慌発現の形態がふたたび尖鋭化と急速な回復をとまなうようになった。このことは勿論、景気循環の「古典的」形態へのそのままの復帰を意味するものではない。それは独占資本主義段階の特徴をもつものであった。つまり、復位せしめられた「恐慌の尖鋭化と急速な回復」は独占資本主義体制の形成と確立過程において行なわれたのであったのである。

さらに、この段階の特徴の一つとして指摘しなければならないことは、主要資本主義国の経済的発展のテムポの不均衡性である。主要資本主義国はいずれも独占資本主義段階への移行の完成期として、生産の集積、資本輸出、植民地獲得政策によって経済的発展を

の低下をみたが、いずれも、一二年後には恐慌直前の水準以上に回復・上昇している(第8表参照)。

アメリカ合衆国ではヨーロッパより数年後れて一九〇三年に恐慌となったが、「下半年だけで終わったために、年指標ではこの恐慌の激烈さを充分に示すことは出来ない」ほど短期のもので、一九〇四年の最初の数ヶ月のうちに既に回復への兆候があらわれた。したが

〔第8表〕 ドイツにおける1900年恐慌とその後の状況

年次	物価指数		主要産業部門生産高							輸出品		
	卸売総指数 1919=100	株価指数 1919=100	石炭 百万トン	加里塩 千トン	鉄 千トン	鋼鉄 千トン	鉄 千トン	セメント 千トン	総額 百万マルク	完成品 百万マルク	機械 百万マルク	
1899	82.2	80.3	101.6	2484	8143	5734	3213	4207	2712	176.3		
1900	87.3	80.3	109.3	3037	8521	6290	3485	4611	2982	215.9		
1901	81.8	73.5	108.5	3485	7880	6646	3315	4431	2898	184.8		
1902	81.0	73.3	107.5	3251	8530	6394	3400	4678	3089	180.8		
1903	80.3	76.7	116.6	3625	10018	7781	3825	5015	3281	212.4		
1904	83.1	84.5	120.8	4053	10058	8202	3621	5223	3442	231.2		
1905	86.1	93.5	121.3	4879	10875	8930	3910	5732	3824	269.9		
1906	87.7	93.3	137.1	5311	12293	10067	4046	6359	4293	346.0		
1907	98.3	86.2	143.2	5638	12875	11135	4692	6846	4638	438.4		

註 ヴァルガ、前掲書、第23表、第28表より抽出。1903年の卸売総物価指数は印刷不鮮明のため不明。株価指数は1899年以前は同書に記載なし。

〔第9表〕 アメリカ合衆国における1903年恐慌とその後の回復状況

年次	物価指数		主要産業部門生産高							輸出品		
	総指数 1910~1914=100	農産物指数 1910~1914=100	石炭生産高 百万トン	鉄鉱生産高 百万トン	鉄生産高 百万トン	鋼鉄生産高 百万トン	鋼鉄生産高 百万トン	総額 百万ドル	完成品 百万ドル	機械 百万ドル		
1900	82	71	240.8	27.6	13.79	10.19	3153	115.6				
1901	81	74	261.9	28.9	15.88	13.47	3384	137.0				
1902	86	82	269.3	35.6	17.82	14.95	4070	162.6				
1903	87	78	319.1	35.0	18.01	14.54	5152	152.8				
1904	87	82	314.1	27.6	16.50	13.86	3441	60.8				
1905	88	79	350.6	42.5	22.99	20.02	5491	165.2				
1906	90	80	369.8	47.7	25.31	23.40	6952	240.5				
1907	95	87	428.9	51.7	25.78	23.36	7362	284.2				

註 ヴァルガ、前掲書、第22表、第27表より抽出。

農業恐慌と独占資本主義の確立

なしていったことは既に指摘したが、その発展のテンポはかなり不均等で、概していえば、かつての先進国イギリス及びフランスに対してドイツとアメリカ合衆国が新興資本主義国として急速な発展のテンポを示した。このテンポのちがひによって恐慌のげしきもちがっていた。イギリス及びフランスでは比較的はげしくなく、ドイツ、アメリカでははげしかった。イギリス及びフランスでは一九〇〇年恐慌からの回復が比較的緩慢であったが、ドイツとアメリカでは、一八九〇年代後半以降顕著となった経済の上向的發展が一九〇〇年(ドイツ)または一九〇三年(アメリカ)の「恐慌によって中断された」という表現がふさわしいものであったのである(前掲第2表以下の諸表参照)。このようなドイツ、アメリカのテンポの急速な経済的發展は一九〇七年恐慌のころまでには、イギリス、フランスに対する後進国としての経済的立ち後れを殆んど完全に払拭するに至る。

(1) ベッセマー法(酸性転炉法)では銹鉄中の磷を除去することが出来ないで、〇・一%以上の磷を含有せる銹鉄は使用に適しない。そこでこの不便を除くために、トーマス氏は転炉の裏附材料として珪石質(酸性)の代りに焼苦灰石粉(アルカリ性)を無水コールドルにて練り合せたものを用い、且つ熔鉄と共に炉内に石灰を投入することを案出した。これをトーマス法(アルカリ性転炉法)という。この方法によれば、磷は石灰と結合して磷酸

石灰となり容易に分離除去される。

(2) ヴアルガ『世界経済恐慌史』第一巻、第二部、二二八頁。

(3) このことはしばしば指摘されてきたところであるが、さしあたり林直道「資本主義諸国の不均等發展の法則」(『経済評論』一九五九年一月号所収)参照。

(4) ヴアルガ、前掲書、二二八頁。

## II 新興資本主義国の経済的發展と一九〇七年恐慌

一八九〇年代から顕著となってきたドイツの経済的發展は一九〇一年から一九〇四年にかけて集積過程において最大の規模に達した。とくに一九〇四年の鋼鉄シンジケートの設立はそれ以後の集積・集中の發展に大きな影響を与え、金属工業、電機工業及びセメント工業における独占的特徴的形態であるコムピネーション化の前駆であった。「最新の技術の成果にとって、一九世紀末および二〇世紀初葉の資本主義にとって、最も典型的(レーニン)な電気工業についてみれば、一九〇〇年までに二八社が七つのグループに結合されていたのが、一九〇七年にはわずかに四社、一九〇八年には Allgemeine Elektrizitäts-Gesellschaftのグループと Siemens-Halske-Schuckertのグループとの二つに分割されたほどに集積が進行したのであった。集積・集中にもとづくドイツの経済的發展は化学工業及び海運業においても著しかったし、ヴァルガも指摘しているように、「一九〇一—一九〇七年の時期は、工業においても、

また銀行業においても、集積および集中過程が極度に促進され、一九〇〇—一九二〇年の生産増大のテンポにおいてイギリス、フランスを完全に追越したのである。

アメリカ合衆国における生産増大のテンポもきわめて急速であった。石炭産額は一九〇四—一九〇七年のわずか三年間に三七%増大し、前週のピーク一九〇三年とくらべると三四%上回り、前々週のピーク一八九三年と比較すれば二・六三倍に増大したのである。銹鉄も鋼鉄も一九〇四—一九〇七年の間にそれぞれ、五六%、六八%がたその生産高を増大しており、同じ期間に機関車製作は二・四倍、車輛製作は四六・七倍に増大した(前掲第9表参照)。

二〇世紀の初葉はアメリカにおいても独占化の一層の進行によって特徴づけられている。一九〇一年二月には世界最大の金属工業トラスト、アメリカ鋼鉄トラスト(U. S. Steel Corp.)が設立され、アメリカ合衆国における鋼鉄生産高の約七〇%を支配した。アメリカの統計学者ムーディーによれば、一九〇四年だけで資本金七〇億ドル以上の工業トラストが三一八も設立されたという。このような独占体の成立は経済的昂揚に拍車をかけ、株式会社の新設、既存会社の増資が広汎に行なわれて、工業株価は一九〇四年の五四ドル(一株につき)から一九〇六年の九四ドルと、わずか三年間に七四%も高騰し、当時最高の騰貴率を示したのである。ところが、これが一九〇七年には急速に低落し、有力株も相当の低落を示して、工業株価一九〇七年の一株平均は七六ドルとなり前年に比して約二〇ドルも下

農業恐慌と独占資本主義の確立

落した。破産銀行数は一三二行にのぼりその負債額は実に二億三千三百万ドルに達した。この恐慌はモルガンの金融上の威力を益々増大させる結果となった。モルガンは First National City Bank及び National City Bankと共同で財政的逼迫を蒙ったニューヨーク市所有の有価証券を引継ぐための特殊会社を設立してこれをつめることによって多数の会社をその掌中におさめるとともに、多くの銀行を破産せしめて金融支配におけるモルガンの位置を盤石のものとしたのである。一九〇八年には破産銀行数は一八〇行となり前年より五〇行も破産銀行数が増加している。大蔵省がニューヨークの諸銀行に融通した三六〇〇万ドルの七二%(二六〇〇万ドル)がモルガン系の銀行に融通されている事態の中で、大統領テオドル・ルーズヴェルトが「銀行が今回の困難を招来した責任者だ」といって排難した<sup>(8)</sup>ということはきわめて示唆的であるといえよう。

一九〇七年恐慌は経済的發展のテンポの急速なアメリカ及びドイツにおいてとくにはげしかったが、イギリスにおいても「恐慌を起させた直接の刺戟がアメリカ合衆国における金融パニックであった」だけに、証券取引所が最初の打撃を蒙るや、株式仲買人手持の証券価格が大暴落して投機的取引のみならず投資機能すら減少し、続いて金属をはじめとする各種の工業原料——石炭を除く——の価格が激落したのであった(第10表参照)。

フランスでも御売物価は全体として七・三%の低落を示し、一八九〇年及び一九〇〇年恐慌の際とくらべて低落率はかなりはげしか

〔第10表〕 1907年恐慌前後のイギリスにおける物価水準

年次	摘要 卸売物価 総指数 1913=100	石炭		棉花	羊毛
		1トン当 志	1トン当 志/片	1ポンド当 片	1ポンド当 片
1906	90.6	10.90	58/9	5.95	18
1907	94.1	12.75	63/6	6.55	18
1908	85.9	12.77	56/1	5.72	15 3/4
1909	87.1	11.30	55/1	6.33	17 3/4
1910	91.8	11.72	56/1	8.00	18 1/4

註 ヴァルガ、前掲書、第26表、第31表より抽出。  
(石炭の1ロングトン当りの価格は平均輸出価格)

〔第11表〕 恐慌による物価下落 (フランス)

年次	卸売物価指数	
	1901~1910=100	下落率
1890	100	
1891	98	2%
1900	99	
1901	95	4.4%
1907	109	
1908	101	7.3%

註 ヴァルガ、前掲書、第20、24、29表より抽出作成。

ったということが出来る (第11表参照)。

このように、そのはげしさは国によって異なるとはいえず、「短期の、しかし、はげしい高揚につづくはげしい恐慌——これがこの恐慌の特徴であった」のである。それ故に、とくに一九〇七年恐慌をもって独占資本主義確立段階の恐慌の形態が「ふたたび以前の尖鋭さをとりもどした」ことの例証としてあげられているのであるが、この恐慌のもつもう一つの重要な歴史的意義は、この恐慌によって一八七三年以降分裂していた単一の統一的世界循環がふたたび復元せしめられたというこ

- とである。すなわち、一九〇七年にはイギリス、アメリカ、ドイツ、フランスが一斉に恐慌にみまわれたのであるが、このことはつまり、一九〇〇—一九〇三年恐慌で独占資本主義段階に完全に移行した主要資本主義諸国の経済循環が一九〇七年恐慌によって「単一の統一的世界循環」に統一・整頓されたことを意味する(日本も日露戦争後の昂揚をこの世界恐慌によって切断され、世界資本主義経済の再生産軌道にくみ込まれて行く)。
- (1) Rasser: Die deutschen Großbanken und ihre Konzentration, Jena, 1912, S. 517.
  - (2) Ленин: Империализм, Сов., т. 22, стр. 233. 邦訳、一三頁。
  - (3) ヴァルガ、前掲書、二八八頁。大野英二『ドイツ金融資本成立史論』八六頁以下参照。
  - (4) ヴァルガ、同上、二八七頁。
  - (5) ヴァルガ、同上、二九二頁。
  - (6) これは炭坑・鉄鉱山・鉄道・海洋汽船・熔鉱炉・平炉・鋼板工場・完成品製造企業を有する一大コムビネーションをなしていた(ヴァルガ、前掲書、二七八頁)。鎌田正三『アメリカの独占企業』八五頁以下参照。
  - (7) ヴァルガ、前掲書、二七八頁。
  - (8) Allen: The Lords of Creation, New York, 1935, p.

129—130.

(9) ヴァルガ、前掲書、二七一頁。

(10) 宇高基輔、前掲論文、九五頁。

(11) Schmidt, J. L.: Neue Probleme der Krisentheorie, Schriften des Instituts für Wirtschaftswissenschaften, Nr. 6, 1956, S. 27.

### III 一九〇七年恐慌後における世界資本主義の経済的發展の性格

一九〇七年恐慌は、主要資本主義国においてそれぞれ独占資本主義体制ができあがっていただけに、各国において急速な回復がみられた。独占的結合体によってその技術的基盤が与えられ、それによって技術的發展が担われていた「新興」工業部門においてとくに回復がはやく、これに刺戟されて一般産業も比較的是やく不況を克服して行ったのである。イギリスについては、一九〇八年に低落した石炭、銑鉄、鋼鉄の生産高、船舶建造屯数はいずれも一九〇九年以降回復にむかっている。その点、数年に亘って低落しつづけた一八九〇年恐慌とは根本的に異なる。しかし、一九〇〇年恐慌と比較すると、その回復・上昇のテンポはかなり緩慢になっている。一九〇〇年恐慌の際には主要生産部門のほとんどが一二年のうちにその生産高を恐慌直前のピークの水準まで、あるいはそれ以上の水準にまで回復・上昇せしめたが、一九〇七年恐慌後はそれほど急速

農業恐慌と独占資本主義の確立

な上昇を示さなかった。

アメリカでは一九〇七年恐慌の深さが極めて大であったにもかかわらず、一九〇三年恐慌のときと同様に急速なテンポで回復・上昇し、主要な生産部門では一九〇九年には既に恐慌直前の水準にまでその生産高を高めている。銑鉄、鋼鉄部門では一九〇八—一九一三年周期において前周期(一九〇四—一九〇七年)よりもはるかに高い生産高増進率を示している。完成品及び機械の輸出額増進率も一九〇八—一九一三年周期は前周期の増進率を上回っている。しかし、これらの周期のピークをそれぞれの前周期のピークに対する増進率において比較するならば、一九〇八—一九一三年周期のピークの増進は一九〇四—一九〇七年周期のピークの増進率に及ばないものである。同様のことはドイツについてもいえる。

いま、主要資本主義国、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランスについて、石炭、銑鉄、鋼鉄、輸出額、完成品及び機械輸出額項目を周期別にそれぞれの回復・上昇・発展のテンポを示せば、次の諸表の如くである。

これらの諸表の一八九一—一九〇〇年周期の各国の経済的發展指標から、回復・発展テンポの速いアメリカ、ドイツとそのおそいイギリス、フランスとにグループ分けすることができる。これは新興国、アメリカ、ドイツの世界資本主義経済における躍進、イギリス及びフランスに対して占める地位の変化を示すものである。そこには先進国イギリス(及びフランス)の世界経済における指導的地位

【第12表】石炭

周 期 別	国 別	イギリス		フランス		ドイツ		アメリカ	
		年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率
1891年 ~ 1900年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1893年	164.3 百万t	1893年	25.9 百万t	1892年	71.4 百万t	1894年	152.4 百万t
		1900年	225.2	1900年	33.4	1900年	109.3	1903年	319.1
1901年 ~ 1907年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1891→1900	17.6	1893→1900	21.8	1891→1900	33	1893→1903	49
		1901年	219.0 百万t	1902年	30.0 百万t	1902年	107.5 百万t	1904年	314.1 百万t
1908年 ~ 1913年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1907年	267.8	1907年	36.8	1907年	143.2	1907年	428.9
		1907→1907	22%	1902→1907	22.6%	1902→1907	33.2%	1904→1907	37%
1913年 ~ 1913年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1908年	261.5 百万t	1908年	37.4 百万t	1908年	147.7 百万t	1908年	371.3 百万t
		1913年	287.4	1912年	41.1	1913年	190.1	1913年	508.9
1907→1913	10%	1908→1912	10%	1908→1913	28.7%	1908→1913	37.2%	1907→1913	19

注 ヲテラルガ、前掲書、第21表~第34表よりそれぞれ抽出作成。以下同じ。

【第13表】鉄

周 期 別	国 別	イギリス		フランス		ドイツ		アメリカ	
		年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(百万トン)または増進率
1891年 ~ 1900年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1891年	7406 千t	1891年	1897 千t	1891年	4641 千t	1894年	6,685 百万t
		1899年	9421	1900年	2714	1900年	8521	1903年	18,010
1901年 ~ 1907年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1891→1899	27%	1891→1900	27%	1891→1900	83%	1894→1903	171%
		1890→1899	19	1890→1900	38	1890→1900	83	1890→1903	96
1908年 ~ 1913年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1901年	7927 千t	1901年	2389 千t	1901年	7880 千t	1904年	16,500 百万t
		1906年	10184	1907年	3590	1907年	12875	1907年	25,780
1907→1906	28%	1901→1907	50%	1901→1907	64%	1904→1907	56%	1903→1907	43
1913年 ~ 1913年	最低生産年次及び生産高 最高生産年次及び生産高 最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1908年	9054 千t	1908年	3401 千t	1908年	11805 千t	1908年	15,940 百万t
		1913年	10280	1913年	5207	1913年	19312	1913年	30,970
1908→1913	14%	1908→1913	53%	1908→1913	64%	1908→1913	94%	1907→1913	20

【第14表】 鋼 鉄

周 期 別	国 別	イギリス		フランス		ドイツ		アメリカ	
		年次または比較年次	生産高(千トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(千トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(千トン)または増進率	年次または比較年次	生産高(千トン)または増進率
1891年 ~ 1900年	最低生産年次及び生産高	1892年	2920千t	1893年	0.79百t	1891年	2352千t	1893年	4,020百t
	最高生産年次及び生産高	1900	4901	1900	1.56	1900	6646	1902	14,950
最低→最高・増進率	1892→1900	68%	1893→1900	98%	1891→1900	182%	1893→1902	271%	
前周期のピークに対する増進率	1890→1900	37	1892→1900	90	1890→1900	192	1892→1902	203	
1901年 ~ 1907年	最低生産年次及び生産高	1901年	4904千t	1901年	1.42百t	1901年	6394千t	1904年	13,860百t
	最高生産年次及び生産高	1907	6523	1907	2.77	1907	12064	1907	23,360
最低→最高・増進率	1901→1907	33%	1901→1907	95%	1901→1907	89%	1904→1907	68%	
前周期のピークに対する増進率	1900→1907	33	1900→1907	78	1900→1907	82	1902→1907	56	
1908年 ~ 1913年	最低生産年次及び生産高	1908年	5296千t	1908年	2.72百t	1908年	10480千t	1908年	14,020百t
	最高生産年次及び生産高	1913	7664	1913	4.69	1913	18329	1913	31,300
最低→最高・増進率	1908→1913	45%	1908→1913	77%	1908→1913	75%	1908→1913	123%	
前周期のピークに対する増進率	1907→1913	17	1907→1913	69	1907→1913	52	1907→1913	34	

【第15表】 輸 出 額

周 期 別	国 別	イギリス		フランス		ドイツ		アメリカ	
		年次または比較年次	輸出額(百万ポンド)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万フラン)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万マルク)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万ドル)または増進率
1891年 ~ 1900年	最低輸出年次及び輸出額	1894年	216.0百万ポンド	1894年	3078百万フラン	1894年	2961百万マルク	1894年	807百万ドル
	最高輸出年次及び輸出額	1900	291.2	1899	4153	1900	4611	1903	1458
最低→最高・増進率	1894→1900	35%	1894→1899	35%	1894→1900	55%	1894→1903	81%	
前周期のピークに対する増進率	1890→1900	10	1900→1899	10	1890→1900	39	1891→1903	52	
1901年 ~ 1907年	最低輸出年次及び輸出額	1901年	280.0百万ポンド	1901年	4013百万フラン	1901年	4431百万マルク	1902年	1333百万ドル
	最高輸出年次及び輸出額	1907	426.0	1907	5596	1907	6846	1907	1895
最低→最高・増進率	1901→1907	52%	1901→1907	40%	1901→1907	54%	1902→1907	42%	
前周期のピークに対する増進率	1900→1907	47	1899→1907	35	1900→1907	49	1903→1907	30	
1908年 ~ 1913年	最低輸出年次及び輸出額	1908年	377.1百万ポンド	1908年	5051百万フラン	1908年	6399百万マルク	1908年	1701百万ドル
	最高輸出年次及び輸出額	1913	525.3	1913	6880	1913	10097	1913	2448
最低→最高・増進率	1908→1913	39%	1908→1913	36%	1908→1913	58%	1908→1913	44%	
前周期のピークに対する増進率	1907→1913	23	1907→1913	23	1907→1913	48	1907→1913	29	



【第16表】 完成品輸出額

周 期 別	国 別	イ ギ リ ス		フ ラ ン ス		ド イ ツ		ア メ リ カ	
		年次または比較年次	輸出額(百万ポンド)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万フラン)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万マルク)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万ドル)または増進率
1891年 ~ 1900年	最低輸出年次及び最高・増進率 最高輸出年次及び増進率 前周期のピークに対する増進率	1894年	181.2	1894年	1657	1894年	1879	1893年	130
		1900	228.3	1899	2267	1900	2982	1900	332
1900年 ~ 1907年	最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1894→1900	26%	1894→1899	37%	1894→1900	59%	1893→1900	155%
		1891→1900	8	1890→1899	13	1890→1900	39	1891→1900	137
1901年 ~ 1907年	最低輸出年次及び最高・増進率 最高輸出年次及び増進率 前周期のピークに対する増進率	1901年	223.2	1901年	2249	1901年	2893	1901年	318
		1907	341.4	1907	3342	1907	4638	1907	481
1907年 ~ 1908年	最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1901→1907	54%	1901→1907	48%	1901→1907	60%	1901→1907	51%
		1900→1907	49	1899→1907	25	1900→1907	55	1900→1907	45
1908年 ~ 1913年	最低輸出年次及び最高・増進率 最高輸出年次及び増進率 前周期のピークに対する増進率	1908年	296.6	1908年	2963	1908年	4182	1909年	440
		1913	411.4	1913	4183	1913	6746	1913	776
1913年 ~ 1913年	最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1908→1913	38%	1908→1913	41%	1908→1913	61%	1909→1913	76%
		1907→1913	21	1907→1913	25	1907→1913	45	1907→1913	61

【第17表】 機械輸出額

周 期 別	国 別	イ ギ リ ス		フ ラ ン ス		ド イ ツ		ア メ リ カ	
		年次または比較年次	輸出額(百万ポンド)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万フラン)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万マルク)または増進率	年次または比較年次	輸出額(百万ドル)または増進率
1891年 ~ 1900年	最低輸出年次及び最高・増進率 最高輸出年次及び増進率 前周期のピークに対する増進率	1892年	13.9	1894年	626	1892年	61.6	1894年	21.7
		1899	19.7	1899	803	1900	215.9	1900	78.0
1900年 ~ 1907年	最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1892→1899	42%	1894→1899	28%	1892→1900	250%	1894→1900	260%
		1891→1899	24	1890→1899	-1	1891→1900	225	1893→1900	258
1901年 ~ 1907年	最低輸出年次及び最高・増進率 最高輸出年次及び増進率 前周期のピークに対する増進率	1901年	17.8	1901年	732	1902年	180.8	1902年	67.5
		1907	31.7	1907	1143	1907	438.4	1907	125.2
1907年 ~ 1908年	最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1901→1907	78%	1901→1907	56%	1902→1907	142%	1902→1907	86%
		1899→1907	61	1899→1907	42	1900→1907	103	1900→1907	61
1908年 ~ 1913年	最低輸出年次及び最高・増進率 最高輸出年次及び増進率 前周期のピークに対する増進率	1909年	28.1	1908年	880	1909年	425.4	1909年	99.0
		1913	37.0	1913	1238	1912	636.5	1913	194.7
1913年 ~ 1913年	最低→最高・増進率 前周期のピークに対する増進率	1909→1913	32%	1908→1913	41%	1909→1912	64%	1909→1913	97%
		1907→1913	17	1907→1913	9	1907→1912	59	1907→1913	55

が失われ、アメリカ、ドイツがそれにとってかわろうとする展望をもちつつ抬頭してきていることが如実に示されている。しかし、これら新興国アメリカ、ドイツにおいても、一九〇〇年代以降その発展のテンポが緩慢化している。とりわけ、ほぼ同一年限である一九〇一―一九〇七年周期と一九〇八―一九一三年周期を比較すると、前周期のピークに対する増進率が後者においてほとんどすべて低下していることに注目しなければならない。新興国についてみれば、その例外はドイツにおける石炭生産高、アメリカにおける完成品輸出額だけである。総じていえば、イギリスにおける一九〇八―一九一三年周期の経済的発展テンポの著しい緩慢化が看取される。フランスにおいてはイギリスほどの緩慢化はみられないが、停滞的であるといわざるをえない。

一八九〇年代の各主要資本主義国における独占資本主義の本格的形成にもとづく経済的発展によって一八七三年以来の「大不況」は克服されたが、いま考察した如く、一九〇七年恐慌を画期として資本主義経済の発展のテンポは「新興」国においてさ著しく緩慢化したのである。アメリカについてヴァルガは鉄道建設、車輛・機関車製作、住宅建築など「国民経済の個々の部門における増大の著しい緩慢化を指摘」し、そのことの反映として一九〇七―一九一三年の「循環における工業の昂揚テンポは、前循環の昂揚テンポより緩慢であった」と述べている。このことは第18表からも明白にうかがうことができる。

【第18表】 アメリカ合衆国における1903~07年と1907~13年との年平均昂揚テンポ比較

部門別	1903~1907年	1907~1913年
石炭産額	(+) 8.6	(+) 3.1
鉄生産高	(+) 10.8	(+) 3.4
鋼鉄生産高	(+) 11.3(1902~1907年)	(+) 5.7
棉花工業的消費高	(+) 4.4(1902~1907年)	(+) 2.7
輸出額	(+) 7.5	(+) 4.9

註 数字は算術平均増大率を示す、出所はヴァルガ、前掲書 332頁。

一九一三年下半期から重工業部門の生産高が減少しはじめ一九一四年上半期に入るとその傾向が激しくなった。工業株値は一九一二年八ドルであったものが一九一三年には七九ドルに低落し、商店の破産件数は一六、〇〇〇件にのぼり、それまでのアメリカ恐慌史上における最大の商店破産件数(一九〇八年の一五、七〇〇件)を上回った。一八九〇年代以降他のヨーロッパ諸国に対して「比較的高度

【第19表】 ドイツにおける株式発行高

年次	発行高 百万マルク
1909	486
1910	410
1911	651
1912	892
1913	442

註 ヴァルガ、前掲書、341、346頁より。

な昂揚テンポをもっているという点で特徴づけられていたドイツにおいては、一九〇七年恐慌以降、軍備強化によってその経済的発展に拍車をかけられ、第19表の株式発行高の激増に示される如く、

一九一一年―一二年に急速な経済的膨脹をもたらされたが、一九一三年には重工業の発展テンポが著しく弱まった。一三年における株式発行高の激減(第19表参照)はそのことの反映にほかならない。株価指数も卸売物価指数も低下し、破産件数、組織労働者の失業率が増大した(第20表)。

フランスでは、工業生産高の一般的増大はほぼ一九一四年八月世界大戦の開始に至るまで続いたが、軽工業、とくに木綿工業部門では一九一三年にすでに生産高の減少があらわれている。

以上の如く、フランスを除いては一九一三年から一四年の上半期に、すでに過剰生産の徴候が明白に看取されるのであるが、第一次世界大戦の勃発によってその進行が中断されたことは周知の如くである。

大戦直前の昂揚期において、決定的に重要な役割を演じたのは、ドイツ帝国主義の経済的躍進がもたらしたヨーロッパ列強間の経済的軍事的対立(とくにドイツ対イギリス及びフランス)の激化である。

農業恐慌と独占資本主義の確立

【第20表】 ドイツにおける株価及び物価指数並びに破産及び失業

年次	株価指数 (1913=100)	卸売物価指数 (1913=100)	破産件数	失業率 %
1908	85.1	93.1	11571件	2.9
1909	90.5	93.2	11005	2.8
1910	100.6	90.5	10783	1.9
1911	101.5	97.2	11031	1.9
1912	103.5	108.0	12092	2.0
1913	100.0	100.0	12756	2.9

註 ヴァルガ、前掲書、第33表より抽出。

る(バルカン戦争(第一次一九一一年―一九一三年、第二次一九一三年)はその集中的表現とみていい)。第一次大戦前の一九一〇年代の経済的昂揚は、資本主義列強の軍備拡張によって特徴づけられていたといっているであろう。

しかし、この軍備拡張によって支えられていた経済的昂揚も一九一四年上半期までには先きにみた如く過剰生産の徴候をみせ、大戦勃発によるヨーロッパ列強間の帝国主義的対立の決定的顕現によって中断されたのであった。一九〇七年恐慌は、かかる帝国主義戦争へ向う出発点として、主要資本主義国の経済循環を「単一の統一的世界循環」に「整頓する」という役割を果たしたものであることは既に指摘したところである。

国際紛争といっても、一九〇七年恐慌以前と以後とはその性格がやや異なるように思われる。一九〇七年までの国際紛争として日清戦争(一八九四―一八九五年)、希土戦争(一八九七年)、ファッシンダ

事件（一八九八年、イギリス対フランス）、米西戦争（一八九八年）、南阿戦争（一八九九—一九〇二年）、日露戦争（一九〇四—五年）などがあげられるが、これらの国際的対立は基本的には植民地の再分割というよりは、「資本主義諸国の植民政策がわが地球上の未占拠地の占取を終（レーニン）ろうとする段階の、いわば「世界がはじめて分割されつくす」<sup>(4)</sup> についての国際紛争である」とみていいであろう。

ところが、一九〇七年恐慌以降の国際紛争はバルカン戦争↓第一次世界大戦に集中的に表現される如く、基本的にいって、いわゆる「領有者」から他の「領有者」への移転を要求する、植民地及び従属国の再分割戦争といわなければならない。この時期には軍備の拡張が決定的に重要性を帯びてくる（一九一三年ドイツにおける軍備大拡張案の国会通過をみよ）。一九一三年のイギリス並びにドイツにおける重工業、とくに船舶建造の急速な増大（第21表参照）は、まさにこの軍備拡張に結びついていたのである。

第一次大戦前、一九一〇年代の経済的昂揚は、かかる軍備拡張に支えられていたところに特徴があり、その点で一九〇七年恐慌直前または一九〇〇—〇三年恐慌直前の昂揚とはその性格を異にする。後者の昂揚は基本的には独占の形成・確立による技術的進歩と経営的合理化に基礎を置くものであったのである。それ故に、一九〇七年恐慌以降の段階については「戦争と軍備とに訴えないかぎり景気を維持しえないところまで資本主義の諸矛盾が深化していたことを

(2) 同上、三三二頁。

(3) 同上、三二五頁。

(4) (5) Ленин: там же, стр. 242. 邦訳、一二七頁。

(6) ドイツの造船業については、大野英二、前掲書、二二八頁参照。

(7) 大内力『農業恐慌』二四五頁。

(8) 「マルクスレーニン主義の古典的学者達が、一八二五年、一八三六年、一八四七年、一八六六年、一九〇七年等々の農業恐慌について言及したことを知らない、これらの年の周期的な全般的過剰生産恐慌が農業に、とくに農産物原料の価格運動において一定の表現を見出したにもかかわらず。」(Менделеев, Л.: Особенности действия закона кризисов в сельском хозяйстве, «Мировая экономика и международные отношения», No. 7, 1958г., стр. 51.)

#### IV 「農業恐慌」は何故発生しなかったか

いままでの考察によって明らかのように、二〇世紀初葉の二回の経済恐慌（一九〇〇—〇三年恐慌と一九〇七年恐慌）に共通していることは——一九世紀第四・四半期の恐慌と比較して——ともに短期間のうちに克服されたということである。勿論、国によって、また産業部門によって差異があったが、一九〇〇—〇三年恐慌においては、おしなべて恐慌勃発後一二年のうちに恐慌直前のピー

農業恐慌と独占資本主義の確立

【第21表】 イギリス、ドイツにおける船舶建造

年次	イギリス (千登録噸)	ドイツ (千登録噸)
1910	698	209.3
1911	1108	343.3
1912	1097	414.3
1913	1200	458.8

註 ヴァルガ、前掲書、第31表、第33表より抽出。

かろうか。「二〇世紀の初めの帝国主義は、ひとにぎりの国家による世界の分割を完了し」、一九一〇年代の帝国主義は世界の再分割に立ち上ったのである。一九〇八—一三年の主要資本主義国の経済的発展のテムポの著しい緩慢化は、従来の事態のままでは発展が限界につきあたり、「世界の再分割」でもないかぎり資本主義的「発展」が行なわれえないことを示唆している。一九〇七年恐慌はその再分割への出発点たるの意義を有するものであったことは再三指摘してきたところである。

ところで、二〇世紀の初葉に資本主義は一九〇〇—〇三年恐慌と一九〇七年恐慌とを経験したのに、その際何故「農業恐慌」は起らなかったの（8）であろうか。

(1) ヴァルガ、前掲書、三三一頁。

1クの水準を回復乃至これを上回るといふ生産の急速な回復・発展のテムポを示し、一九〇七年恐慌においても生産及び物価の低落は半年乃至一年で止み、恐慌勃発の一年後には直ちに回復の方向に向った。その意味でこれらの恐慌は一九世紀・第四・四半期の「慢性」型の恐慌とは異なっていたのであり、その後には、世界資本主義が独占資本主義として確立し、アメリカ、ドイツという「新興」国を中心として資本主義が最後の上向線を迎っていたという事態があった。イギリス農業に代表される資本家的農業は、いわゆる「一九世紀末農業恐慌」期における国際的産業分業の再編過程において整理され、世界の農業はアメリカ合衆国及び新興植民地農業国にその主軸を移していった。主要資本主義諸国の工業は二〇世紀の初葉には独占の確立によって一層の発展をなし、農業に対する不均等発展を強化した。一八九〇年代の後半にはじまる工業における急速な発展が、恐慌の一九世紀第四・四半期的な「慢性」型をアウフヘーベンしてふたたび恐慌の尖鋭さと急速な克服をみせるに至った基礎にはかならないのであるが、そのような工業における急速な発展は農産物に対する需要をひきつづき維持増大せしめ、しかも、恐慌がほぼ一カ年前後で急速に克服されるような事態のもとでは、農産物価格の一時的下落はあっても「農業恐慌」として特別に注目されるような事態は起りえなかつたのである。ただし、農産物はその生産期間が四季に支配され、通常一年間に一回しか作付けられないものであるから、次の再生産に影響を及ぼすようなかなり長期にわたる

(たとえば二一三年) 恐慌乃至不況でないかぎり農業の再生産過程を攪乱することとならないからである。つまり、農産物価格の下落が一時的で次期再生産の結果があらわれるまでに回復・上昇が予想されるような短期間のものである場合には、農業部門に「確立した所有関係の大規模な破壊 (Крупная ломка установившихся отношений собственности) を惹き起す<sup>(1)</sup>」ようなことにはならなからである。事実、それどころか、独占資本主義体制を確立したばかりの二〇世紀初葉の世界資本主義工業の急速な発展は、全般的傾向として農産物に対する需要の増大<sup>(2)</sup>「世界農産物価格の上昇と農業収入の増大<sup>(3)</sup>」をもたらし、いわゆる「農業の『黄金時代』」

〔第22表〕 アメリカ合衆国の小麦価格の足取り

年次	価格 ブッシェル 当り	収穫高 百万キ ンター	播種面積 百万ヘク ター
1900	0.76	163.1	19.9
1901	0.72	207.5	20.6
1902	0.75	187.0	18.7
1903	0.83	180.5	19.6
1904	1.00	151.2	17.5
1905	0.88	192.2	18.8
1906	0.77	201.5	18.7
1907	0.90	171.1	17.9
1908	0.96	174.9	18.3
1909	1.10	186.1	17.9
1910	1.02	170.2	18.5
1911	0.90	168.2	20.2
1912	1.03	198.7	19.6
1913	0.88	204.4	21.1
1914	1.08	244.3	22.5

註 ヴァルガ、前掲書、第22表、第27表、第32表より抽出。

〔第23表〕 イギリス、ドイツにおける小麦価格の低落

国別摘要		年次	1912	1913
イ ギ リ ス	価格	クォーター当り志/片 下落率	43/9	31/9 8.6%
	収穫高	百万キ ンター 増大率	15.6	16.0 2.6%
	ヘクタ ル当 り収 量	キ ン タ ー ル 増減率	19.5	22.0 +12.8%
ド イ ッ	価格	トン当りマルク 下落率	217	199 8.4%
	収穫高	百万キ ンター 増大率	43.6	46.6 7%
	ヘクタ ル当 り収 量	キ ン タ ー ル 増減率	24.9	23.7 -4.8%

註 ヴァルガ、前掲書の諸表より作製。価格の下落率が収穫高の増大率より大きいことに注意。

二七・二%の増大に多分に影響されているものである。一九〇五—六年の小麦価格の低落も収穫高の増大に照応するものであるといえよう。ただ、一九二〇年代、とくに一九二三年の低落はやや性格を異にしている。すなわち、収穫高が確かに一九二一—二三年に一九八・七百万キントールから二〇四・四百万キントールへと増大してはいるが、その増大率はわずかに二・九%にすぎないのに小麦価格は一ドル三セントから八八セントへと一四・六%も低落しているのである。しかも、一九二三年のヘクタール当り収穫高は前年に比してかなり低下しているのである。このことは、イギリス、ドイツについてもみられる(第23表参照)。そこにわれわれは、二〇世紀の新たな段階における「農業恐慌」の萌芽を看取しよう(アメリカ及びドイツにおける一九一三年の失業率の未曾有の増大を想起せよ)のであるが、これは第一次世界大戦の勃発によって消散せしめ

られたのであった。

(1) Ленин: КАПИТАЛИЗМ В СЕЛЬСКОМ ХОЗЯЙСТВЕ, Соч., т. 4, стр. 141.

(2) 「一九世紀の末と二〇世紀の初めの二〇年間は世界農産物価格の上昇と農業収入の増大を特徴として経過した」(Леонович: Там же, стр. 179)。なお、一九世紀と二〇世紀初葉に、農産物価格が如何に高騰したかについての具体的状況については、ツェ・セレブリヤコフ『独占資本と物価』(堀江邑一・団迫政夫共訳)の第三章第一節、並びに第五章第一節をみよ。

(3) Schideler, J. H.: Farm Crisis, 1919-1922, Berkeley and Los Angeles 1957, p. 4.